

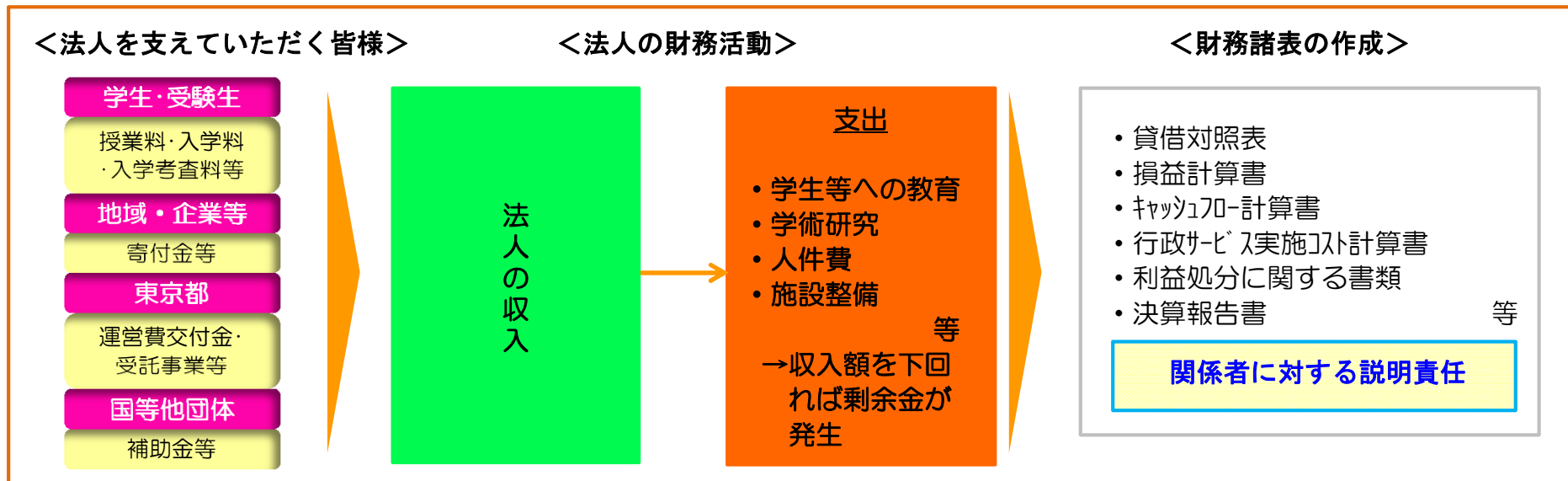
公立大学法人 首都大学東京 財務レポート (平成27年10月)



事業年度 2014年4月1日—2015年3月31日

はじめに

- 平成26事業年度の財務諸表について、平成27年8月31日付で東京都知事の承認を受けましたので、ここに公表します。
- 加えて、今回発行する「公立大学法人首都大学東京 財務レポート」は以下のように2大学1高専を支えていただく関係者の皆様に対して、法人の財務状況、運営状況を分かりやすくお伝えすることが目的です。



- なお、公立大学法人の特性を踏まえ、「地方独立行政法人会計基準」等に基づき、企業会計にはない特有の処理を行っています。

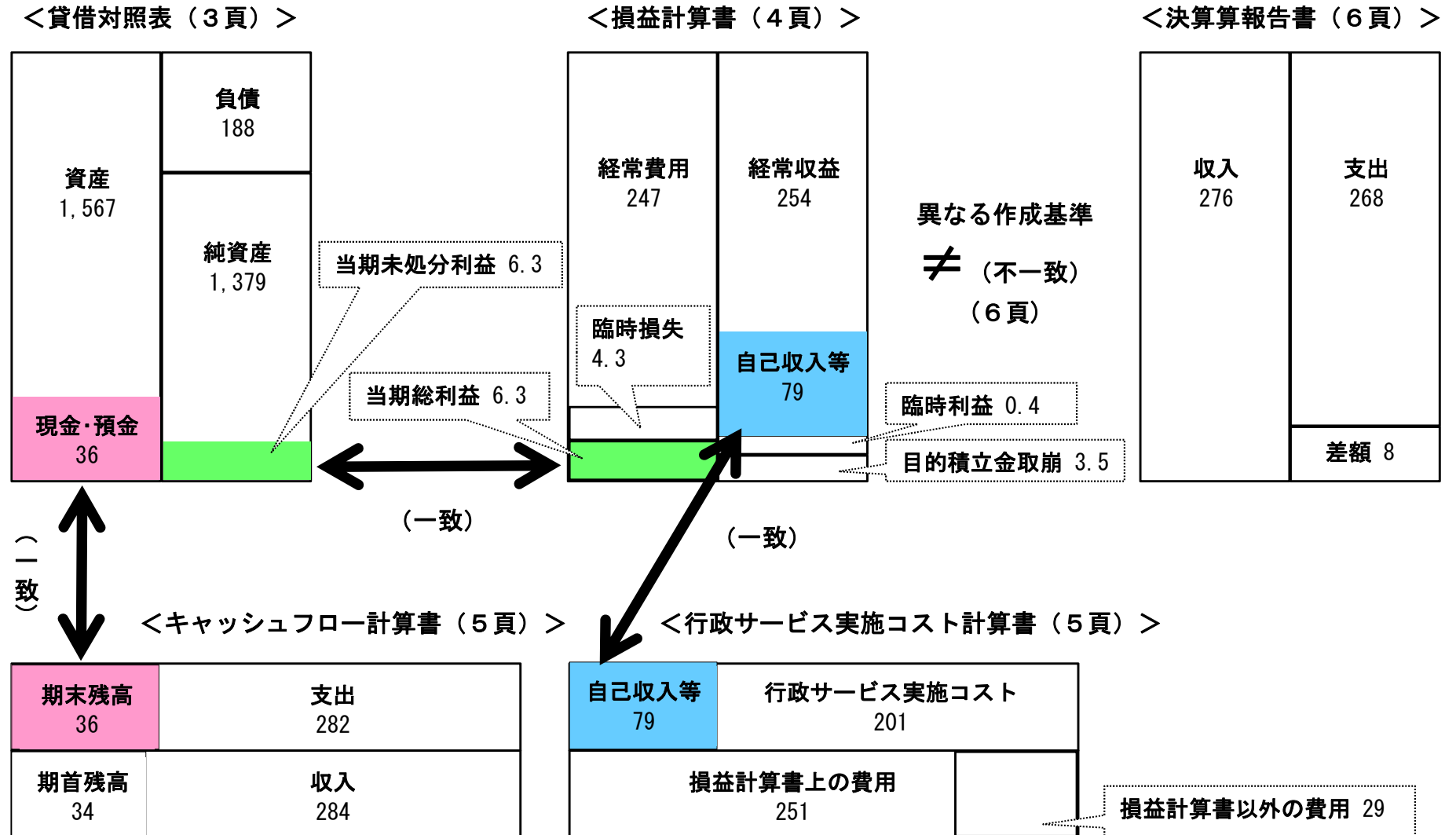
<例 固定資産の処理方法>

取得財源	対象財務諸表	処理方法
運営費交付金・ 寄付金・補助金	貸借対照表（3頁）	毎年の減価償却後の価値を、将来支払うべき減価償却費の準備として負債（資産見返負債）に計上
	損益計算書（4頁）	毎年の減価償却分を費用へ計上するとともに、同額を収益（資産見返負債戻入）に計上し、損益を均衡
施設整備費・目的積立金	貸借対照表（3頁）	出資者である東京都の責任による措置であり、法人の費用としては認識されない。 純資産（資本剰余金）として、購入時は増額、減価償却時は減額して計上

○ このようにして、公立大学法人が作成する財務諸表は、以下のとおり各項目が相互に関係しています。

財務諸表間の関係概要

単位：億円



貸借対照表（概要）

- 公立大学法人の財政状況を明らかにするため、全ての資産、負債及び純資産を計上します。（資産額＝負債額＋純資産額）
- 2大学1高専の教育・研究を支える基本的な財産である資産のうち、9割強を土地、建物、備品、図書等の固定資産が占めます。
- 資産と負債の差額である純資産は、東京都から出資された資本金、経費節減の努力による利益剰余金の蓄積により、法人化以降高い自己資本の比率を維持しています。

	(勘定科目)	計上額 (百万円)	増△減 (H26-H25)	(勘定科目)	計上額 (百万円)	増△減 (H26-H25)
①建物の改修等 増約26億円、減約25億円 ②主なシステムの増 約4.6億円 ③減価償却累計額 △約3,800億円 (△約15億円)	【資産の部】			【負債の部】		
	有形固定資産	144,238	△ 14	固定負債	12,813	△ 167
	土地	86,035	0	資産見返負債	11,593	△ 512
	建物・構築物	48,174	18	資産除去債務	181	皆増
	工具器具備品等	92.2 %	△ 208	長期未払金	1,038	161
	図書・美術品	5,203	124	流動負債	5,970	508
	建設仮勘定	561	52	未払金	5,130	428
	無形固定資産	215	8	計	18,783	341
	特許権・商標権等	90	6	【純資産の部】		
	ソフトウェア等	125	2	資本金	141,602	0
投資その他の資産	5,304	0	資本剰余金	△ 10,567	267	
有価証券・長期性預金	5,278	△ 2	利益剰余金	6,872	162	
流動資産	6,933	777	目的積立金	5,075	△ 49	
現金及び預金	3,576	179	積立金	1,171	497	
有価証券	1,300	0	当期末処分利益	625	△ 286	
未収入金	2,033	604	計	137,906	429	
計	156,689	770				

運営費交付金、寄付金、東京都からの受贈等により取得した資産の価値を計上
→減価償却累計額の増による減

法令等に基づく資産の除却費用

1年超の契約のリース債務等
①リース資産新規取得 8.2億円
②1年以内の短期リース債務等振替 △6.6億円

1年以内に支払い
→退職手当の増 約6億円

東京都の出資(土地・建物等)

施設整備費、目的積立金等により東京都が関与して取得する固定資産の①取得額及び②減価償却累計額を計上
①資本剰余金 165億円
②損益外減価償却累計額 △271億円

第二期中期計画の剰余金から生じた残額

①目的積立金
中期計画に定める用途に活用
②積立金
中期計画終了後東京都に返還

流動比率:短期的な支払能力(流動資産/流動負債)=**116%**(H25:112%)
※文部科学省公表H25国立大学法人Hグループ(岩手、茨城、宇都宮、埼玉、お茶の水女子、横浜国立、静岡、奈良女子、和歌山各大学)平均95.9%

自己資本比率:返済義務のない資本の割合(純資産/資産)=**88.0%**(H25:88.2%)
※文部科学省公表H25国立大学法人全体(90法人計)67.5%

損益計算書（概要）

- 公立大学法人の運営状況を明らかにするため、業務上生じる全ての費用とそれに対応する収益を計上します。
- 現金以外の経済上の事実・要因についても含むことになるため、例えば、固定資産の減価償却や授業料の減免相当分については、現金の動きは発生しませんが、損益計算書においては相当する金額を費用と収益それぞれに計上することになります。

単位：百万円		H26決算	増△減 (H25比)
【経常費用】①		24,680	986
業務費（人件費等除）		7,118	△ 233
教育経費		3,822	8
研究経費		2,114	26
教育研究支援費		1,182	△ 267
人件費	56.7%	13,987	1,004
受託研究費・受託事業等		1,087	38
一般管理費		2,465	182
その他		23	△ 4
【経常収益】②		25,351	771
運営費交付金収益	61.9%	15,681	822
学生納付金等		6,155	3
授業料・入学金・検定料収益		6,083	△ 8
その他収益		72	10
施設費収益		428	△ 35
受託研究・受託事業等収益		1,357	9
資産見返負債戻入		1,267	△ 7
財務収益		89	△ 2
雑益		374	△ 19
【経常利益】②-①		671	△ 215
臨時損失		△ 435	△ 190
臨時利益		44	7
【当期純利益】		280	△ 398
目的積立金取崩額		345	112
【当期総利益(剰余金)】		625	△ 287

入試・授業等学生に対して行われる教育に要する経費

研究に要する経費

図書館・情報施設等学生・教員双方が利用する施設の経費→システム再構築終了（H25）に伴う減等

役員・教員・職員人件費
→退職手当の増 等

事務局等法人全体の管理運営に要する経費 → 広告宣伝費増、消費税増税、法人本部移転等による増

退職手当の増 等による増

運営費交付金、寄付金、東京都からの受贈等により取得した資産の減価償却分を計上。同額を業務費に計上し、費用と収益を均衡

①長期運用（1年超）→52.4億円
の運用で収益は85,109千円
②短期運用（1年以内）→33億円
の運用で収益は3,500千円

法人の通常業務による剰余金

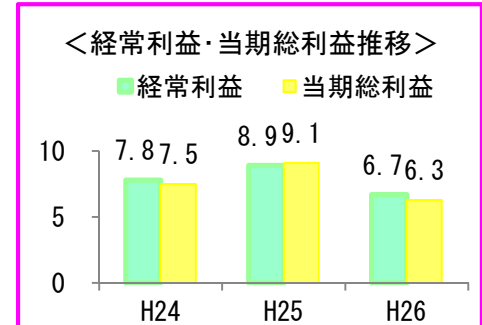
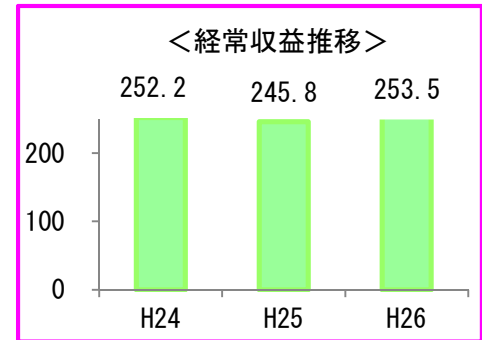
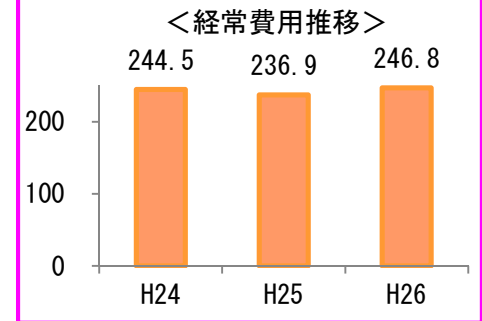
固定資産除却損・撤去費用、法令に基づく資産の除却費用等

保険金収益等

2大学1高専別（百万円）

法人・首都大学東京	費用	人件費	比率
	20,880	11,535	55.2%
その他		比率	
21,254	9,345	44.8%	
	その他	比率	
21,254	12,563	59.1%	
	その他	比率	
21,254	8,691	40.9%	
	その他	比率	
産業技術大学院大学	費用	人件費	比率
	1,104	575	52.1%
その他		比率	
1,104	529	47.9%	
	その他	比率	
1,115	860	77.1%	
	その他	比率	
1,115	255	22.9%	
	その他	比率	
産業技術高等専門学校	費用	人件費	比率
	2,696	1,877	69.6%
その他		比率	
2,696	819	30.4%	
	その他	比率	
2,982	2,258	75.7%	
	その他	比率	
2,982	724	24.3%	
	その他	比率	

費用・収益等経年比較（億円）



キャッシュフロー計算書（概要）

- 公立大学法人の一会計期間における通常の業務に係る資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動別に明らかにします。

単位：百万円		H26決算	増△減 (H25比)
【業務活動】①		2,521	484
支出	原材料、商品又はサービスの購入	△ 5,434	410
	人件費	△ 13,513	318
	その他業務	△ 2,333	△ 171
収入	運営費交付金	16,388	△ 64
	授業料・入学金・検定料	5,622	△ 2
	受託研究等・受託事業等	1,072	△ 26
	補助金等・寄付金	211	△ 37
	その他	508	51
【投資活動】②		△ 1,653	△ 63
支出	有価証券の取得	△ 2,000	0
	有形固定資産の取得	△ 4,214	417
	無形固定資産の取得	△ 65	23
	敷金	△ 4	18
収入	有価証券の償還	2,000	0
	施設費	2,538	△ 520
	利息及び配当金	92	△ 1
【財務活動】③		△ 689	9
支出	リース債務の返済	△ 668	4
	利息の支払	△ 21	5
【資金増加額(①+②+③)】④		179	431
【資金期首残高】⑤		3,397	△ 251
【資金期末残高(④+⑤)】		3,576	179

通常業務実施における資金の出入の状態

研究用備品等固定資産の取得やその財源、有価証券の売却・取得等将来に向けた運営基盤確立に係る資金の状態

リース等借入れ・利息等返済による収入・支出等資金の調達に係る資金の状態

行政サービス実施コスト計算書（概要）

- 公立大学法人の一会計期間における業務運営に関し、納税者である都民等が負担するコストに係る情報を明らかにします。

単位：百万円		H26決算	増△減 (H25比)
【業務費用】①		17,256	1,113
損益計算書	業務費	22,192	813
	一般管理費	2,465	177
	臨時損失	435	190
	その他	23	△ 4
	計	25,115	1,176
自己収入等	授業料・入学金・検定料等収益	△ 6,155	△ 3
	受託研究等・受託事業等収益	△ 1,097	△ 45
	寄付金収益	△ 183	8
	資産見返寄付金戻入	△ 176	20
	財務収益	△ 89	2
	臨時利益	△ 37	△ 37
	雑益	△ 122	△ 8
	計	△ 7,859	△ 63
【損益外減価償却・除売却差額相当額】②		2,592	△ 142
【引当外賞与・退職給付増加見積額】③		△ 524	△ 695
機会費④	無償・減額の使用料	320	△ 15
	東京都出資の機会費用	515	△ 312
	計	835	△ 326
【行政財産サービス実施コスト(①+②+③+④)】		20,160	△ 50

寄付金で取得した資産の減価償却分を自己収入で計上

施設整備費、目的積立金により取得した固定資産の減価償却等累計

運営費交付金により財源措置される賞与・退職給付に係る引当金相当額の前年度との差額

①本来、東京都の財産を賃借した場合支払うべき使用料
②貸借対照表の資本金等を市場で運用した場合東京都が得たであろう金額

利益の処分（概要）

- 当期に発生した利益の処分について明らかにするものです。貸借対照表の当期末処分利益、損益計算書の当期総利益のうち、東京都知事の承認を得た金額については、翌事業年度に繰越し、自主財源として使用できます。

当期総利益
6.3億円

経営努力認定対象

- 自己収入に係るもの
- 業務・契約の改善改善等

経営努力対象外

- 退職手当の執行残
- 事業の中止、計画の未執行 等

目的積立金相当額
2.6億円

⇒ 翌年度以降法人が中期計画において定めた国際化推進、ブランド力向上、学生への経済支援等の用途のみ使用可能

積立金相当額
3.7億円

⇒ 原則として都に返還

決算報告書（概要）

- 東京都の会計基準である現金主義により、公立大学法人の一会計期間における予算と決算を対比し、公立大学法人の運営状況を報告するものです。発生主義で作成される損益計算書とは数値が一致しません。

単位：百万円	H26決算	増△減 (H25比)
【収入の部】	27,561	710
運営費交付金収入	16,388	△ 64
自己収入	5,965	55
授業料及入学検定料収入	5,619	7
その他収入	345	48
外部資金収入	1,542	△ 96
施設費補助金収入	3,135	769
効率化推進積立金		0
目的積立金取崩	532	47
【支出の部】	26,761	855
業務費（人件費除）	8,555	△ 926
教育研究経費	5,788	△ 203
管理費	2,767	△ 723
人件費（退職手当含）	13,517	1,034
外部資金研究費	1,554	△ 23
施設整備費	3,135	769

大規模工事の増

東京都からの特定運営費交付金を財源とする事業の終了 等

退職手当の増 等

大規模工事の増

<参考>

現金主義：現金の出入りのみを計上します。

発生主義：現金の出入りのみならず、経済上の事実・原因（固定資産の減価償却・授業料の減免相当額等現金が動かない事実等を含む）が発生したときに計上する考え方です。



発行 2015年10月 編集 公立大学法人首都大学東京総務部会計管理課
〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1
電話 042-677-2021 FAX 042-677-2017
E-mail kaikai@jmj.tmu.ac.jp